

2021年1月7日
お問い合わせ番号: IHD20210107



2020年12月度『Coffee Day essentials』インド・コンビニ事業マンスリーレポート

流通・サービス店舗に特化したアウトソーシング事業を展開するインパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067、以下「当社」)が出資を行い、Coffee Day Econ Private Limited がインドで展開するコンビニ『Coffee Day essentials』は、2021年1月7日時点で、全57店舗のうち、現在政府の通達により営業が禁じられているオフィス立地店舗を除く、計56店舗(バンガロールエリア49店舗、デリーエリア7店舗)の営業を行っております。



◆ インドの経済状況

【12月度のインド国内のコロナウイルス状況】

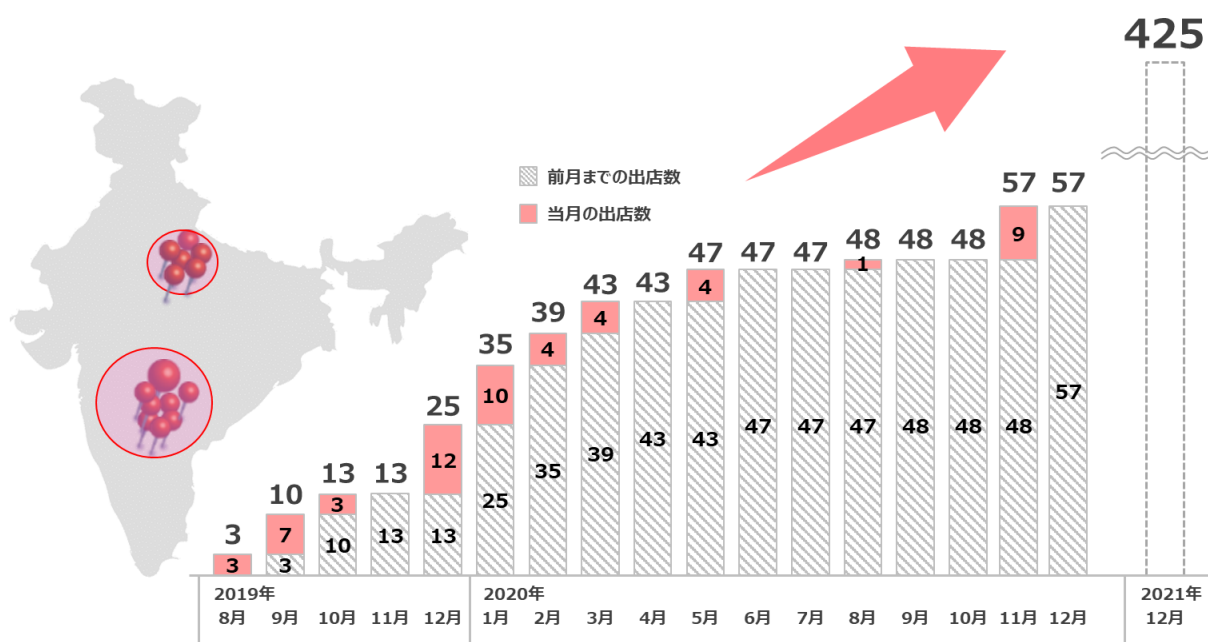
インド全土の新型コロナウイルスの累計感染者数は1,000万人を超えました。連日1万人程度のペースで新規感染者が増えており、1日当たりの新規感染者数のピークだった9月の10%程度となっております。他国と比較すると、新規感染者数は多い状況ではありますが、同国のピーク時と比較すると減少傾向にあります。

【駐在員 コメント】

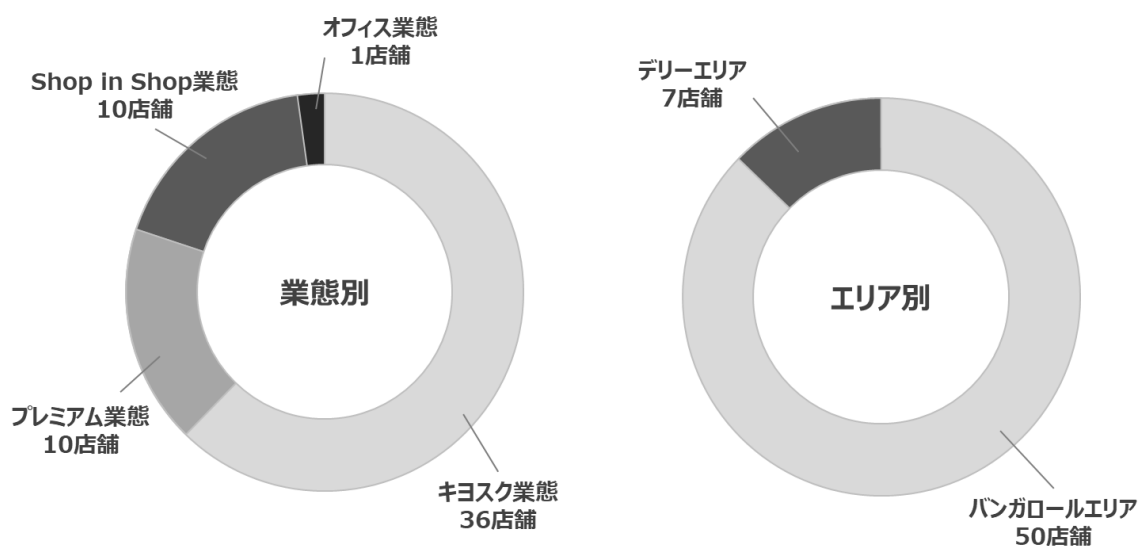
新型コロナウイルスの感染拡大は、他国と比較をするとまだまだ多いものの、ピーク時と比較すると新規感染者数は減少傾向にあります。一方、マスク着用の意識が国民の中で低下している表れなのか、住宅地等比較的人が密集しないエリアで往来する人々の多くがマスクを着用していない光景が散見されます。また、州政府が昨年末に出した通達では、通達日の1日後に年越しイベントの禁止、一部エリアにおける夜間外出を禁止するという規制が出たものの、当日中に取り消される等、政府の対応による生活の混乱も見受けられます。

◆ 出店状況

【出店エリアと店舗数】



【業態・エリア別出店状況】

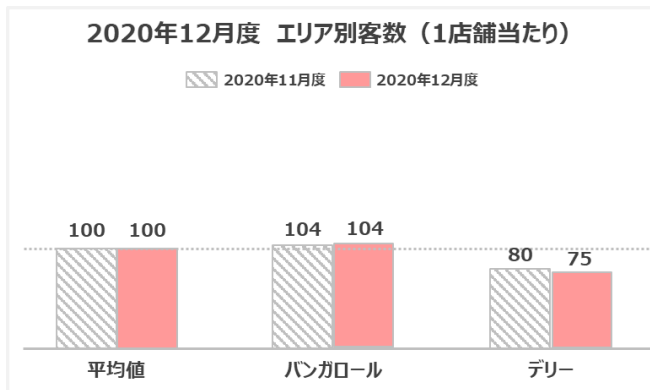


出店状況に関しては、1月7日時点で、計57店舗(バンガロールエリア50店舗、デリーエリア7店舗)の出店が完了しております。12月度は既存のカフェと連携した新業態である「Shop in Shop 業態」を新たに9店舗開店しており、バンガロールエリアでのShop in Shop 業態の店舗は10店舗となりました。現在出店を加速させるためにカフェ店舗を鋭意選定中です。今回の取り組みを皮切りに、カフェ店舗の利用顧客に対して、コンビニ業態のブランド認知度拡大を狙い、出店スピードを加速させてまいります。

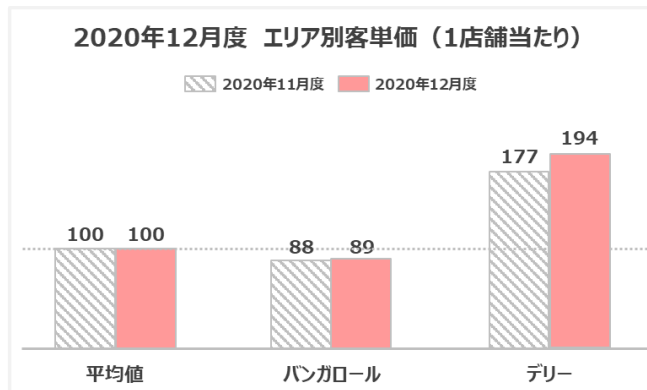
新型コロナウイルスの影響により、日雇い労働者の帰省や出店工事の制限等の理由から、予定している出店計画に遅れが出ているため、出店計画を見直しております。コンビニ業態である「Coffee Day essentials」に関しては、2021年末までに計425店舗の業態転換が完了する見込みです。

◆ エリア別販売状況

【客数】



【客単価】



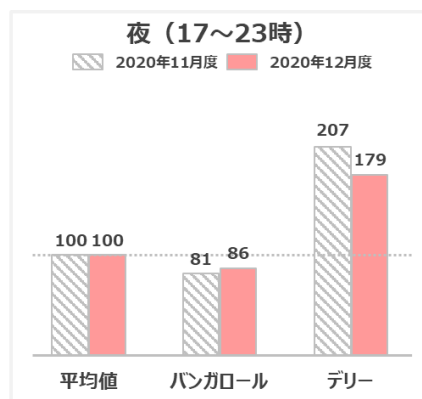
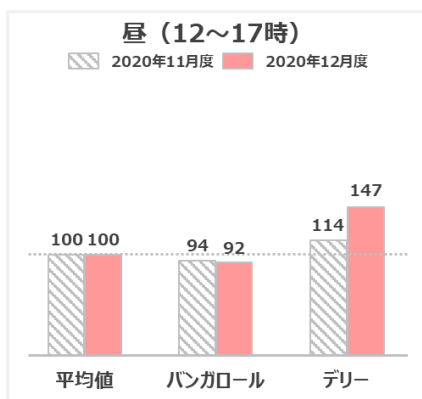
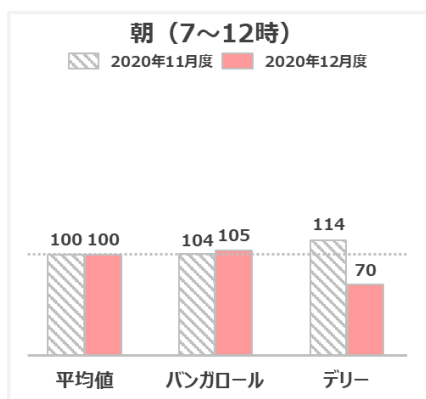
12 月度に関しては、デリーエリアでは、クリスマス、年末にかけた纏め買いが影響し客単価の向上が見られました。バンガロールエリアは、FMCG(Fast Moving Consumer Goods)キャンペーン ※ に継続的に取り組んでいるものの、客数・客単価ともに大きな変化は見られませんでした。1 月度以降は、インドで大きなマーケットシェアを誇る冷凍食品ブランド「SUMERU」との連携を強化し、キャンペーン等を通じて今まで以上の客数・客単価向上に努めてまいります。

※ 先月度の売上上位商品を中心に行う割引キャンペーン

【インド人商品部担当者 コメント】

11 月末に新業態である Shop in Shop 業態を 9 店舗オープンさせました。当初の予想以上に売れ行きは良く、意外だったのはカフェにも関わらず、ペットボトル飲料等のドリンク類の売れ行きが特に良かったことです。商品はカフェ店舗内に設置をした商品棚に陳列しておりますが、一部店舗では導線を考慮し、場所の変更やカフェ店内のレジ前に一部商品を陳列することで、ついで買いを促進させる取り組みを行いました。今後は更にカフェ利用客のついで買いを誘発できるような商品の導入を推進してまいります。

◆ 時間帯分析



12 月度のデリーエリアは、朝・夜の客足が減っているものの、昼間の客足が伸びております。これは新型コロナウイルスの影響に加え、朝・夜の寒さが厳しくなりつつあることが要因で、同時間帯の外出が減っているためではないかと考えられます。バンガロールエリアは、客数・客単価と同様に大きな変化は見られませんでした。

◆ 商品カテゴリー分析

【商品カテゴリー構成比】

大分類	10月	11月	12月
コーヒー豆/紅茶(PB商品)	53%	57%	61%
菓子/催事商品	15%	13%	11%
タバコ	6%	6%	5%
デイリー食品、カウンター飲料	9%	9%	8%
非食品	3%	2%	3%
飲料	6%	5%	4%
加工食品	8%	8%	8%
合計	100%	100%	100%

インド南部、特にバンガロールエリアでは、季節的にコーヒー豆の消費が多く、自宅消費用のコーヒーの需要が高まっております。結果として、品質とブランドの面で優位性のあるコーヒー豆の需要が伸長しております。販売構成比の高いコーヒー豆をフック商材とし、他のFMCG商品のクロスセル強化も進めてまいります。

◆ 販促施策・マーケティングアクティビティ



12月度は、メーカーと協業してこれまでにない新たな取り組みの準備を行いました。店舗の壁面を利用し、冷凍食品ブランド「SUMERU」の広告キャンペーンを開始する予定です。商品自体のセールだけではなく、壁面を利用したインパクトのある商品アピールで販売数を押し上げ、メーカーからは広告費をいただき、売上高、利益率の向上に努めてまいります。

◆ 「Coffee Day essentials」について

ブランド名である「essentials」は、英語で「日常、必需品、非常に重要な」等の意味を指します。インドでは「キラナ」と呼ばれる日本でいうキオスクのような伝統的小型店舗が1,400万店舗あり、全体の9割強を占めております。日本や中国のコンビニのように利便性の高い小売店舗はなく、主要都市においても「キラナ」が大半を占めている状況です。これから、都市部における所得分布は、「アッパーミドル層」と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が増え、購買活動が活発になることが予想されることから、今後は利便性の高いコンビニへの需要の拡大が期待できると考えております。

このような背景から「コンビニテックを駆使し、人々の日常生活の中で、必要不可欠なお店でありたい」という想いを込めて「Coffee Day essentials」と命名いたしました。すでにインド全土で展開するカフェコーヒーチェーン「Café Coffee Day」の姉妹ブランドとして、インドの都市部に住むアッパーミドル層をターゲットとしたコンビニチェーンを展開してまいります。

◆ インパクトホールディングス株式会社 会社概要

社 名 : インパクトホールディングス株式会社 (東証マザーズ・証券コード:6067)
事業内容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業
アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発およびASP展開。
調査インフラとして、全国47都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が28万人を超える。
設 立 : 2004年2月
資本金 : 1,325百万円 ※2020年3月末時点
代表者 : 代表取締役社長 福井康夫
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷2丁目12-19 東建インターナショナルビル6F
従業員数 : 1,372名(うち正社員445名) ※2020年1月末時点
コーポレートサイト : <https://impact-h.co.jp/>
サービスサイト : <https://impact-h.jp/>

■本件に関するお問い合わせ■

お問い合わせ番号:IHD20210107

インパクトホールディングス株式会社 IR担当

TEL:03-5464-8321 / FAX:03-5464-8322 / E-mail:ir@impact-h.co.jp